

国中整企画第64号
国中整港管第111号
令和7年12月24日

岡山県知事 殿

国土交通省 中国地方整備局長
(公 印 省 略)

直轄事業の事業計画（岡山県関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
令和7年度補正予算に関する事業計画のうち岡山県関連分について、別紙のとおりお知らせ致します。

なお、事業計画は現時点における予定であり、今後変更があることを申し添えます。

令和 7 年度補正予算 中国地方整備局における事業費 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	3, 147, 000	1, 033, 632
道路関係	4, 989, 000	1, 662, 997
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	185, 000	83, 250
空港関係	0	0
合計	8, 321, 000	2, 779, 879

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和7年度補正 岡山県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額								地方負担額	令和7年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業														
（項）河川整備事業費														
（目）河川改修費				2,186,500	279,500	0	0	0	0	0	2,466,000	821,999		
	（一般河川改修事業）													
	吉井川	直轄管理区間 L=36.6km	229	439,733	74,500	0	0	0	0	0	514,233	171,411	西幸西地区高潮堤防・耐震対策事業 耐震対策L=100m、高潮堤防L=100m 等 西大寺地区洪水防脚築堤事業 耐震対策L=20m 等	
	旭川	直轄管理区間 L=16.8km	82	345,000	55,000	0	0	0	0	0	400,000	133,333	内山下地区堤防整備事業 築堤護岸L=110m 等	
	高梁川	直轄管理区間 L=35.4km	668	1,401,767	150,000	0	0	0	0	0	1,551,767	517,255	倉敷市街地の安全・安心、文化を次世代に繋ぐ高梁川酒津地区 堤防強化・笠井堰改築事業 堤防強化（侵食対策）L=150m 等 清音古地区堤防強化事業 堤防強化（浸透対策）L=300m 等	
（目）河川工作物関連応急対策事業費				180,000	10,000	0	30,000	0	0	0	220,000	73,333		
	吉井川	直轄管理区間 L=36.6km 樋門改善	1.5	140,000	10,000	0	0	0	0	0	150,000	50,000	尺所樋門 ゲート改善	
	旭川	直轄管理区間 L=16.8km 樋門改善	0.7	40,000	0	0	30,000	0	0	0	70,000	23,333	五反田樋門 操作設備改善	
ダム事業														
（項）河川整備事業費														
（目）河川総合開発事業費				0	458,000	0	3,000	0	0	0	461,000	138,300		
	旭川旭川ダム再生	旭川ダム 堤高=約48.0m	1,100	0	458,000	0	3,000	0	0	0	461,000	138,300	地質調査、環境調査 等	
合 計				2,366,500	747,500	0	33,000	0	0	0	3,147,000	1,033,632		

（注）「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目途としています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和7年度補正 岡山県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道2号	岡山倉敷立体(Ⅰ期)	L=6.4km	622	0	210,000	0	0	0	0	210,000	70,000	・調査推進： 調査設計	
国道2号	玉島・笠岡道路(Ⅱ期)	L=9.4km	743	3,193,000	25,000	0	0	0	0	3,218,000	1,072,666	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： にしておしましんでん 西大島新田地区ほか改良工、 ろくじょういん ひがし 六条院東地区ほか舗装工、 ろくじょういん 六条院地区ほか道路附属物設置工	浅口市金光町佐方～笠岡市西大島新田 L=9.4km(2/4) 令和8年度開通予定 (大規模橋梁工事・大規模切土工事等が順調 に進捗した場合)
国道2号	笠岡バイパス	L=7.6km	595	490,000	25,000	0	0	0	0	515,000	171,666	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： こうかん 鋼管地区改良工、鋼管地区橋梁下部工	笠岡市西大島新田～笠岡市カブト南町 L=2.8km(2/4) 令和7年度開通予定 (大規模橋梁工事・軟弱地盤対策工事等が順調 に進捗した場合)
国道53号	津山南道路	L=5.4km	220	350,000	145,000	0	0	0	0	495,000	165,000	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： ひらふく 平福地区ほか改良工	
国道180号	総社・一宮バイパス	L=15.9km	580	0	110,000	0	0	0	0	110,000	36,666	・調査推進： 調査設計	
国道180号	総社防災	L=1.2km	45	0	20,000	0	0	0	0	20,000	6,666	・調査推進： 調査設計	
国道373号	志戸坂峠防災	L=5.0km	250	120,000	36,000	0	0	0	0	156,000	52,000	・調査推進： 調査設計 ・工事推進： さかね 坂根地区改良工	
合 計				4,153,000	571,000	0	0	0	0	4,724,000	1,574,664		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

（注）都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 岡山県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

交通安全事業（Ⅰ種）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道2号	岡山2号交通安全対策	—	—	205,000	0	0	0	0	0	205,000	68,333		
	┌ 生江浜歩道整備	—	—	205,000	0	0	0	0	0	205,000			
国道53号	岡山53号交通安全対策	—	—	60,000	0	0	0	0	0	60,000	20,000		
	┌ 一方歩道整備	—	—	60,000	0	0	0	0	0	60,000			
合 計			—	265,000	0	0	0	0	0	265,000	88,333		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
（注）備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 水島港（港湾管理者：岡山県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳								
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費	計		
水島港	～国際物流ターミナル整備事業～											
	水島地区		369									令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	岸壁（-14m）（改良）	L=320m									設計、調査	
	泊地（-14m）	A=140,000m2		20,000	105,000	0	15,000	0	0	140,000	63,000	
	航路・泊地（-14m）	A=186,000m2		15,000	0	0	0	0	0	15,000	6,750	
			30,000	0	0	0	0	0	30,000	13,500		
計				65,000	105,000	0	15,000	0	0	185,000	83,250	

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。